

四半期報告書

(第67期第2四半期)

ニプロ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 余 語 岳 仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 余 語 岳 仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京支店
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	208,325	222,668	426,399
経常利益 (百万円)	13,699	9,885	22,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,615	5,886	12,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,662	△3,638	△1,838
純資産額 (百万円)	182,415	166,687	171,830
総資産額 (百万円)	843,493	832,748	845,821
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	45.86	36.09	73.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.58	32.67	66.75
自己資本比率 (%)	20.4	18.8	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,659	15,281	41,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,572	△35,232	△64,712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,175	△2,317	12,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	136,056	95,780	120,310

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.70	18.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護政策の影響をうけて各国が内向きとなる中、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や地政学的リスクの高まりなどにより不透明感が長引き、為替の動向も円高基調で推移いたしました。また、わが国経済におきましても、引き続き回復基調で推移したとはいえ、消費増税の影響が今後表面化していく状況の中、やはり先行き不透明感は継続しております。医療機器、医薬品業界におきましては、本年10月の薬価改定ののち、来年4月にも改定が控えるという厳しい状況にあります。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期に引き続き医療関連事業、医薬関連事業が堅調に推移したことにより、前年同期比6.9%増加の2,226億68百万円となりました。利益面におきましては、本年10月の薬価改定を控えた買い控え、および買い控え対策としての先行値引きの影響や、ユーロ、人民元を中心とした為替の影響もありましたが、主要製品の販売が引き続き好調に推移したことや、10月の消費増税を控えての透析装置類のかけこみ需要などもあり、営業利益は前年同期比6.2%増加の127億72百万円となり、経常利益に関しては、前年同期は16億20百万円の為替差益の計上がありましたが、当第2四半期は29億55百万円の為替差損を計上したことから45億76百万円のマイナス影響となり、前年同期比27.8%減少の98億85百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比22.7%減少の58億86百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、医療費抑制策に加えて、企業間競争が激化し、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品において堅調に推移いたしました。特に透析装置においては消費増税に伴う特需により、売上高が大幅に伸びました。なお、心臓外科関連製品においては植込み型補助人工心臓 HeartMate 3 の上市に伴い、現行品の HeartMate II の出荷数を調整したことにより、当四半期は一時的に低迷しましたが、今後は堅調に推移する予定です。医薬営業部門では、デクスメトミジン塩酸塩注射液の「集中治療における人工呼吸中及び離脱後の鎮静」に対する効能・効果、用法・用量の追加承認に伴い、大学・基幹病院で先発品からの切り替えの動きが活発化しており、また、ニプロESファーマ株式会社の営業部門を統合し、医薬品卸との連携効果により、経口・外用剤が調剤薬局を中心に伸びました。さらにDPC病院においては、先発品からの切り替えとともに他社後発品からの切り替えも増加しました。再生医療関連では、脊髄損傷の治療用再生医療等製品「ヒト（自己）骨髄由来間葉系幹細胞（販売名：ステミラック®注）の供給を開始いたしました。

海外販売は、世界各地での積極的な販売活動を継続し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の売上を順調に伸ばし、販売拡大を図りました。当期は、7月にマレーシアのクアラルンプールで開催された腎臓病学会、9月に中国の杭州で開催された中華医学会腎臓病学会、ペルーのリマで開催された中南米腎臓学会、マレーシアのクアタランで開催された透析学会等、海外の主要学会・展示会に積極的に参加、ニプロブランドの浸透に注力いたしました。

各地で進めている自社透析センターの開設について、10月にペルー、11月にタイで開設、今後も中南米を始めインドやアフリカでも開設を進めます。また、医療従事者向けトレーニングセンターにつきましても、当期は中国に4カ所、パキスタン、アラブ首長国連邦でそれぞれ1カ所の計6カ所を新規開設しました。今後も各地で最適な治療を提供するとともに、不足している医療技術者の育成の場となる透析センター・トレーニングセンターの開設を推進してまいります。また、7月には米国食品医薬品局（FDA）より、透析装置Surdial DXが待望の販売承認を取得、米国透析装置市場に参入し、ダイアライザ等透析関連製品のさらなる販売拡大を図ります。販売拠点についても、ブラジルのリオデジャネイロ、ブラジリアの2カ所および中国雲南省 昆明に営業事務所、江西省 九江に駐在員事務所を開設し、直販体制の強化も継続しております。これからもこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点につきましては、9月にベトナム工場の開所式を行い、10月から商用生産を開始いたしました。インド工場のダイアライザ生産ラインは2ライン稼働体制になり、さらに引き続き2ラインの新設に着手しております。中国合肥工場では2022年度に4ライン体制を構築するべく、現在準備を進めております。今後も拡大が予想される需要にこたえるべく、引き続きダイアライザの生産体制を強化してまいります。

この結果、当事業の売上高は1,682億16百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は191億78百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および処方設計も含めた開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

また、医薬品製造部門においては、ニプロファーマ(株)は、前期に取得した埼玉県春日部市と川越市の医薬品製造工場に加え、本年4月に田辺製薬吉城工場(株)の全株式を取得し、ニプロファーマ飛騨工場(株)として操業を開始し、売上高、利益が増大いたしました。さらに、ベトナム工場において、前年度から受託製造を開始した製品が本格製造となり、売上高の増大に貢献いたしました。

この結果、当事業の売上高は356億56百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益（営業利益）は60億85百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、医薬用デバイスおよびキット商品のグローバル販売、ワンストップソリューションによるガラス部材とその他部材の組み合わせによる高機能、高付加価値製品の販売活動を行いました。また、ユーザーニーズを具現化することでユーザーに求められる商品を輩出すべく商品の開発を継続いたしました。製造においては、海外・国内ともに自動化の推進と全数カメラ検査による品質の向上とコストダウンを行ってまいりました。

海外販売においては、世界的にガラス生地管の需要が高まり、フランス・アメリカ・インドでガラス生地管の輸出販売を含む売上高が増加いたしました。医薬用容器の販売については、ドイツにおけるシリンジ販売が大きく牽引し、今後はワクチン市場、バイオ製剤に特化したハイグレード製品を中心に生産能力の増強を行ってまいります。中国では、伝統医薬市場向けの内服液瓶が大幅に伸長しました。また、高品質な製品の安定供給を行うため、本年5月、河南省安陽の新基準容器製造工場の開所式を行いました。

国内販売においては、海外向けバイアルは低迷しましたが、下半期は新規獲得に注力いたします。一方、生地管と魔法瓶の販売は回復してきております。びわこ工場においては、ゴム栓の商用生産を開始し、引き続き品質向上、徹底した効率化、合理化を推進し、市場の要望に応じてまいります。

この結果、当事業の売上高は187億12百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5億2百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が81百万円（前年同期比434.0%増）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,327億48百万円で、前連結会計年度末に比べ130億73百万円の減少となりました。このうち流動資産は209億62百万円の減少、固定資産は78億89百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が264億10百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)が90億17百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,660億60百万円で、前連結会計年度末に比べ79億30百万円の減少となりました。このうち流動負債は124億30百万円の減少、固定負債は45億円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が120億66百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、リース債務(長期)が22億36百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,666億87百万円で、前連結会計年度末に比べ51億42百万円の減少となりました。このうち株主資本は44億20百万円の増加、その他の包括利益累計額は97億6百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3%減少し、18.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて245億29百万円減少し、957億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は152億81百万円(前年同期は196億59百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が182億40百万円、税金等調整前四半期純利益が99億21百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が67億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は352億32百万円(前年同期は375億72百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が35億16百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が305億52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は23億17百万円(前年同期は201億75百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が326億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が547億14百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は83億82百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、令和元年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	20,225	12.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,339	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,517	4.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,414	2.71
株式会社かんぽ生命保険 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,822	1.73
エスエスピーティーシークライアントオムニバスアカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,815	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,772	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,280	1.40
ジェーピー モルガン チェースバンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	1,928	1.18
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.17
計	—	53,027	32.51

(注) 1 当社は自己株式を8,362千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,339千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,569

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,362,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,010,200	1,630,102	—
単元未満株式	普通株式 87,279	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,630,102	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	8,362,000	—	8,362,000	4.88
計	—	8,362,000	—	8,362,000	4.88

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画開発技術事業部 酵素センター長兼 総合研究所 第三研究開発部長兼 LFR事業室長)	取締役 (企画開発技術事業部 酵素センター長兼 総合研究所 第三研究開発部長)	吉田博	令和元年9月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,438	103,027
受取手形及び売掛金	※2 148,970	150,941
商品及び製品	95,103	97,154
仕掛品	12,347	13,717
原材料及び貯蔵品	30,474	32,822
その他	27,867	25,443
貸倒引当金	△1,248	△1,117
流動資産合計	442,953	421,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,205	234,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,317	△110,683
建物及び構築物（純額）	114,887	123,904
機械装置及び運搬具	273,467	285,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,732	△202,193
機械装置及び運搬具（純額）	79,734	83,088
土地	36,480	46,504
リース資産	5,303	7,469
減価償却累計額	△3,069	△3,438
リース資産（純額）	2,233	4,031
建設仮勘定	36,638	22,358
その他	59,620	62,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,112	△47,500
その他（純額）	14,508	15,080
有形固定資産合計	284,483	294,967
無形固定資産		
のれん	19,327	17,786
リース資産	3,669	4,650
その他	16,401	15,042
無形固定資産合計	39,398	37,479
投資その他の資産		
投資有価証券	61,365	55,503
繰延税金資産	11,335	14,634
その他	9,107	10,956
貸倒引当金	△2,822	△2,783
投資その他の資産合計	78,986	78,311
固定資産合計	402,867	410,757
資産合計	845,821	832,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 69,646	68,155
短期借入金	139,297	127,230
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	3,600	4,200
リース債務	1,693	2,148
未払金	17,499	12,260
未払役員賞与	388	—
未払法人税等	5,350	4,439
賞与引当金	4,506	7,269
役員賞与引当金	125	282
設備関係支払手形	7,931	8,434
その他	24,237	22,426
流動負債合計	274,277	261,847
固定負債		
社債	11,400	13,500
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	349,112	349,009
リース債務	5,034	7,271
繰延税金負債	204	95
退職給付に係る負債	5,101	5,419
役員退職慰労引当金	703	647
訴訟損失引当金	147	162
その他	3,008	3,107
固定負債合計	399,712	404,213
負債合計	673,990	666,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	1
利益剰余金	90,719	95,138
自己株式	△10,826	△10,826
株主資本合計	164,291	168,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,173	△11,308
繰延ヘッジ損益	△54	△83
為替換算調整勘定	2,625	△975
退職給付に係る調整累計額	△199	△140
その他の包括利益累計額合計	△2,802	△12,508
非支配株主持分	10,341	10,484
純資産合計	171,830	166,687
負債純資産合計	845,821	832,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	208,325	222,668
売上原価	144,380	155,947
売上総利益	63,944	66,720
販売費及び一般管理費	※ 51,922	※ 53,948
営業利益	12,022	12,772
営業外収益		
受取利息	339	435
受取配当金	908	894
為替差益	1,620	—
持分法による投資利益	45	29
その他	1,014	1,083
営業外収益合計	3,928	2,442
営業外費用		
支払利息	1,455	1,824
為替差損	—	2,955
その他	796	548
営業外費用合計	2,251	5,329
経常利益	13,699	9,885
特別利益		
固定資産売却益	70	44
投資有価証券売却益	—	213
国庫補助金	557	4
その他	—	2
特別利益合計	627	265
特別損失		
固定資産除却損	78	59
固定資産圧縮損	114	—
製品補償費用	19	—
訴訟関連費用	38	76
その他	306	93
特別損失合計	557	229
税金等調整前四半期純利益	13,769	9,921
法人税、住民税及び事業税	5,388	4,583
法人税等調整額	646	△811
法人税等合計	6,034	3,771
四半期純利益	7,735	6,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,615	5,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	7,735	6,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,432	△6,135
繰延ヘッジ損益	19	△28
為替換算調整勘定	△7,407	△3,565
退職給付に係る調整額	31	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	△119
その他の包括利益合計	△4,073	△9,788
四半期包括利益	3,662	△3,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,728	△3,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,769	9,921
減価償却費	16,411	18,240
減損損失	70	—
のれん償却額	1,742	1,556
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	198	345
受取利息及び受取配当金	△1,247	△1,329
支払利息	1,455	1,824
為替差損益 (△は益)	851	2,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△213
国庫補助金	△557	△4
固定資産圧縮損	114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,853	△3,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,276	△6,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,764	△173
その他の資産の増減額 (△は増加)	△249	1,713
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,142	△3,118
その他の損益 (△は益)	△0	△425
小計	23,928	20,242
利息及び配当金の受取額	1,266	1,413
利息の支払額	△1,416	△1,744
その他の収入	394	372
その他の支出	△199	△157
法人税等の支払額	△4,314	△4,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,659	15,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,203	△1,760
定期預金の払戻による収入	2,577	3,516
投資有価証券の取得による支出	△140	△66
投資有価証券の売却による収入	112	345
子会社株式の取得による支出	△61	△2,344
関連会社株式の取得による支出	△1,352	△783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,246
事業譲受による支出	△72	—
子会社出資金の払込による支出	—	△2,193
固定資産の取得による支出	△33,089	△30,552
固定資産の売却による収入	339	745
固定資産の除却による支出	△4	△16
設備投資助成金の受入による収入	1,580	278
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,734	△1,269
貸付けによる支出	△523	△23
貸付金の回収による収入	0	139
その他の支出	—	△2
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,572	△35,232

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,481	11,503
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	64,920	32,650
長期借入金の返済による支出	△33,178	△54,714
社債の発行による収入	—	2,989
社債の償還による支出	△615	△300
自己株式の売却による収入	150	0
自己株式の取得による支出	△3,012	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△629	△1,096
配当金の支払額	△1,831	△1,468
非支配株主への配当金の支払額	△36	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,175	△2,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,879	△2,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383	△24,529
現金及び現金同等物の期首残高	135,599	120,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 136,056	* 95,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
ニプロファーマ飛騨工場株式会社については株式の取得により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	
ニプロメディカル(PRIVATE)LIMITEDについては新たに設立したことにより、ニカンコールS.A.他、計4社については株式の取得により、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
輸出手形割引高	(U S \$ 40千) 4百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	421	—

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	1,964百万円	—百万円
支払手形	1,036	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
給与手当	10,045百万円	10,060百万円
賞与引当金繰入額	2,890	2,528
役員賞与引当金繰入額	315	271
退職給付費用	342	335
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
貸倒引当金繰入額	44	△20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金	143,620百万円	103,027百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△7,564)	(△7,246)
現金及び現金同等物	136,056	95,780

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	3,124	19.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

平成30年7月3日の取締役会決議に基づき、自己株式2,149,400株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,862百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,867百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,467	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月7日 取締役会	普通株式	2,201	13.50	令和元年9月30日	令和元年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,686	30,375	18,247	208,309	15	208,325	—	208,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,332	8,478	2,389	15,200	706	15,907	△15,907	—
計	164,018	38,854	20,637	223,510	721	224,232	△15,907	208,325
セグメント利益	18,959	4,281	323	23,564	40	23,604	△11,582	12,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,582百万円には、未実現利益の調整額△1,199百万円、本社費用△10,382百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,216	35,656	18,712	222,586	81	222,668	—	222,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	9,275	2,736	15,072	768	15,841	△15,841	—
計	171,277	44,932	21,449	237,659	850	238,509	△15,841	222,668
セグメント利益	19,178	6,085	502	25,766	92	25,859	△13,087	12,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13,087百万円には、未実現利益の調整額△1,797百万円、本社費用△11,289百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45円86銭	36円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,615	5,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,615	5,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,044	163,097
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円58銭	32円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,099	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間129千株であります。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、令和元年8月27日開催の取締役会において、第12回無担保社債を発行することを決議し、令和元年10月25日に発行をいたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
ニプロ株式会社第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
- (2) 発行価額
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
10,000百万円
- (4) 利率
年0.440パーセント
- (5) 払込期日及び発行日
令和元年10月25日
- (6) 償還期限
令和11年10月25日
- (7) 償還方法
満期一括償還
- (8) 資金の用途
コマーシャル・ペーパー償還資金並びに借入金返済資金に充当

2 【その他】

(1) 中間配当

令和元年11月7日の取締役会において、第67期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,201百万円
1株当たりの額	13.50円

(2) 重要な訴訟

平成30年2月、当社はTrividia Health, Inc. (以下「THI」という。) から、当社と同社が平成27年10月に締結した国際販売代理店契約について、契約期間5年間の各年において年間最低購入義務が課されており、当該契約第3年目～第5年目において、当社の購入数量が当該年間最低購入数量に達しなかった場合には、THIが製品販売の損失による損害賠償を請求できることの確定判断等を求める仲裁を国際商業会議所の国際仲裁裁判所に申し立て、平成31年3月には、当該契約が課す第3年目の最低購入義務を履行しなかったこと等を理由として、THIが当社に対し当該契約の解除通知を行いました。さらに、令和元年5月THIは、当該契約解除は当社が第3年目の最低購入義務不履行に起因しており、第3年目から第5年目の最低購入義務を履行しなかったことによる見込損失額の賠償と、当社が当該契約に違反しTHIの保有する商標権を悪用したとしてその損害賠償等を請求する追加申し立てを行いました。

当社は、いずれの主張、請求についても正当な理由等はないものと考え、当該仲裁手続において当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂 東 和 宏 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 美 保 印
業務執行社員	公認会計士	中 須 賀 高 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京支店
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第67期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。